

拠出金名: フルブライト・メモリアル・プログラム拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(文部科学省)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				585,000千円	
国際機関等名	日米教育委員会 (英文名称・略称) Japan-U.S. Educational Commission (JUSEC)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	文部科学省大臣官房国際課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成20年度	255,000			円建て	0
平成19年度	382,000				0
平成18年度	450,030				0
当該拠出金の目的・用途等	米国人初等中等教育機関教員の日本招へい事業				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)				国際機関等の財政 (2008年度決算)	
	国名	金額 (千円)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 1,181,645千円	
1位	日本	255,000	100.0	当該年度の支出 988,440千円	
2位				次年度への繰越 193,205千円	
3位				会計検査機関名	
4位				あらた監査法人	
5位					
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>日米教育交流計画(日本におけるフルブライト交流計画)は、1949年から1979年まで全額米国経費負担により行われてきたが、1978年の福田・カーター会談において経費を両国折半にすることが合意され、1979年に「教育交流計画に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」が発効し、これに基づき設立された日米教育委員会が日米教育交流計画を実施することとなった。</p> <p>日米教育委員会は、設立以来、日米の学生、研究者の交流の促進に寄与している。</p> <p>また、1997年から2008年まで、日本政府の全額拠出による「フルブライト・メモリアル・プログラム基金事業」を実施し、12年間で6千5百人以上の米国人初等中等教育教員を日本に招へいするなど、更に日米の教育交流を促進した。</p> <p>同委員会は、日米同数の委員が対等な立場で議論することにより重要事項を決定しているほか、我が国の拠出金による事業は我が国政府の承認を得なければ事業を実施できないこととなっており、日本政府の意見は十分に反映されていると評価できる。</p>					
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。</p> <p>行われている場合はその現状と我が国としての評価</p>					
事業の外部評価を実施するなど、より効率的な事業実施のための改革を行っている」と評価する。					
邦人職員数	12人	当該機関全体の職員数	15人		
うち幹部以上	うち2人	及び邦人職員が占める率	80%		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
事務局管理ディレクター(兼)JFMF 管理ディレクター		安宅 孝			
フルブライト交流室マネージャー		岩田 瑞穂			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
事務局長の選考に際しては候補者の国籍を考慮することを機関の細則に盛り込む方向で細則の改正に向け調整中。					

(注)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。